

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成30年4月

福井県知事 西川 一 誠

健康福祉部長 池田 禎 孝

30年度の施策

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

○子育て支援の充実

- ・3人目以降の保育料等を無料化する「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」を引き続き実施します。また、今年度から子どもの医療費の窓口無料化（自己負担分除く）を開始します。
- ・平成31年度からの国の幼児教育・保育無償化の検討状況も注視しながら、新たな子育て支援策について市町と協議・検討します。
- ・新たに、ひとり親家庭等の病児・病後児保育利用料、放課後児童クラブ利用料、高校生通学費用に対する助成を行います。
- ・専門的な不妊治療への助成に加え、新たに治療の前段階の検査等に対する助成を開始します。

- ・全市町が平成31年度末までに「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートを提供できるよう支援します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
子育て世代包括支援センター設置市町数 (累計)	1市町	3市町 (4市町)	5市町 (9市町)	2市町 (11市町)

- ・県子ども急患センターの利便性向上を図るため、医療関係者等と協議し、移転場所などについて検討します。

2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」

○「元気生活率」日本一の実現【部局連携】

- ・医療・保険者団体等で構成する「ふくい健康会議（仮称）」において、医療費や健診データ等に基づく健康課題を分析し、横断的な健康づくりの施策を検討します。
- ・平成29年5月に開始した「スニーカービズ」を推進するため、協会けんぽや保険会社等と協力し実践事業所を拡大します。また、平成30年3月に始まったスポーツ庁の「FUN+WALK PROJECT」事業と連携したウォーキング大会を開催します。
- ・市町の「わがまち健康推進員」を増員し、推進員自らが各地域の健康づくり運動を充実させ、特色ある「一市町一健康づくり」を進めます。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
わがまち健康推進員 (累計)	3,146人	474人 (3,620人)	587人 (4,207人)	293人 (4,500人)

- ・地域における交流活動、ボランティア等を始めるシニアグループを応援し、介護を必要としない高齢者の割合（元気生活率）について全国トップを維持します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
交流活動等の参加者数	25,823人/年	27,630人/年	29,342人/年	31,000人/年
介護を必要としない高齢者（65～74歳）の割合（元気生活率）の全国順位	1位	1位	1位	1位

○「ふくい健康の森」の利活用拡大

- ・様々な世代が楽しみ憩える施設とするため、スケートパークやマレットゴルフなどの屋外施設のリニューアル工事を実施します。リニューアル後の指定管理については、施設の種類に応じて質の高いサービスが提供できるよう、健診施設と温泉・スポーツ施設を分割して募集します。
- ・嶺南地域においても既存の県立・市町立施設でのスポーツ・レクリエーション機能を強化するため、具体的な場所・整備方法等を検討します。

◇県民の健康サポート・システム

○国民健康保険制度の運営

- ・市町と協力した国保制度の運営により、生活習慣病の早期発見、重症化予防など、県民の健康づくりを進めます。

○がん予防・登録・治療日本一

- ・未受診者に対する受診勧奨の強化と「休日レディースがん検診」等による受診機会の拡充を進め、がん検診受診率の向上を図ります。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (目標)
がん検診受診率	49.5%	50.9%	51.0%	51.3%

- ・受動喫煙を防止するため、官公庁、医療機関等に加え、国体・障スポの競技施設を含む公共施設等での建物内禁煙を進めます。また、飲食店や宿泊施設等における禁煙、分煙の表示の普及を図ります。

○地域医療の人材確保・体制強化

- ・県内の研修医を「ふくい若手医師リクルーター」に委嘱し、医学生に本県の優れた研修環境をPRします。また、県内7臨床研修病院と協力して県内外で合同説明会を開催し、初期臨床研修医を確保します。
- ・自治医大卒業医師、福井大学医師等の派遣により県内医療機関の勤務医師を確保します。また、新専門医研修プログラムの合同説明会の開催、専門医資格取得に向けた研修費用助成などにより、専攻医の採用拡大を図ります。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
県が医療機関へ派遣した医師数	35人/年	39人/年	43人/年	50人/年

- ・看護学生インターンシップ、ナースセンターにおける再就業の相談・支援により看護師を確保します。また、認定看護管理者等が病院の勤務環境改善等を行い、離職防止を図ります。
- ・滋賀県および岐阜県とのドクターヘリの共同運航を10月をめどに開始し、迅速に救命治療を行う体制を整備します。また、単独運航について、有効性、運航可能性を医療・救急関係者等と協議・検討します。

○県立病院の経営改善

- ・新たに整備したハイブリッド手術室でより高度な手術を実施するほか、連携医からの患者紹介増により収益を増やし経常収支を黒字化します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (目標)
経常収支比率	98.9%	99.1%	99.8%	100.5%

- ・陽子線がん治療センターについて、北陸3県におけるセミナーの開催、民間の医療専門人材の活用等により、保険適用拡大および治療実績をPRし患者を増やします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
陽子線がん治療 センター利用者数	128人/年	123人/年	118人/年	180人/年

- ・陽子線治療をレベルアップし利用者増につなげるため、大学病院と連携して難治性がんの治療・研究を実施します。

○認知症予防・治療日本一

- ・「ふくい認知症予防メニュー」について、市町の介護予防教室、サロン、健康づくりのイベント等の場での啓発を通じ、全県に広めます。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
認知症予防に取り 組む県民の人数 (累計)	—	—	14,361人	5,639人 (20,000人)

- ・全国に先駆けて作成した本県独自のチェックリストによる認知症検診を県下全市町で引き続き実施し、認知症の早期発見・早期治療を促進します。
- ・認知症サポーターの活動をステップアップする研修を実施し、啓発イベントへの運営ボランティアとしての参画など、認知症の人や家族を支える活動の担い手を育成します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ステップアップ 研修受講者数 (累計)	—	128人	224人 (352人)	148人 (500人)

○こころの医療

- ・自殺対策基本法の改正に基づき、自殺予防に関する意識啓発、メンタルヘルス対策等を盛り込んだ「福井県自殺対策計画」を策定します。

○薬もらいすぎない運動

- ・「お薬バッグ」にお薬手帳と服薬中の薬を入れて薬局に持って行く運動を進め、重複投薬や残薬の確認を行うことにより、薬のもらいすぎを防止します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
重複投薬・残薬調整 件数	7,011件/年	15,511件/年	17,240件/年	17,500件/年

○子どもの目と歯・生活の健康【部局連携】

- ・目の健康を題材とした絵本の活用や保育所等で山や空など遠くを見る運動を推奨するなど、目の健康教育を進めます。
- ・保育所等でのフッ素洗口に加え、歯科医師による「親子歯みがき教室」を新たに開催し、幼児期からのむし歯予防を進めます。

◇「温かい福祉県」の実現

○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続【共同研究】

- ・坂井地区をモデルとして平成29年度に全県に整備した在宅ケア体制（主治医・副主治医制、後方支援病院など）を充実するため、市町等と連携して、住民対象の公開講座などを通じた普及啓発を強化します。また、訪問看護師等多職種連携により在宅医の負担を分散する方策を検討します。
- ・在宅医療の充実を図るため、「入退院支援ルール」の普及、在宅医療サポートセンターでの研修等により、在宅ケアを担う多職種の連携や資質向上を推進します。
- ・東京大学が開発したフレイル予防プログラムを県内に普及し、フレイルチェックを通じた自発的な高齢者の健康づくりを推進します。
- ・在宅介護が困難な高齢者が安心して生活できるよう、特別養護老人ホーム等の必要な施設を市町と連携して計画的に整備し、「待機者ゼロ」を継続します。

- ・要介護度の改善に成果を上げた介護事業所の職員チームや改善した介護サービス利用者表彰し、要介護者の自立支援・重度化防止の意識を高めます。
- ・介護福祉士を目指す学生への修学資金の貸付と、外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校への補助を行います。併せて、介護事業所における高齢者の短時間就労を促進するなど、多様な介護人材の確保に努めます。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
介護福祉士養成校で新たに学ぶ外国人数 (累計)	—	1 人	24 人 (25 人)	29 人 (54 人)
介護施設において短時間就労する高齢者数	—	—	134 人/年	150 人/年

○福祉施設をさらに良い職場に

- ・平成 29 年度の保育士等実態調査の結果をもとに職場環境改善の方策等について関係機関と協議します。また、潜在保育士の掘り起こしや再就職支援による人材確保、保育補助者雇上げ等による保育士の業務負担軽減等を市町と協力しながら進めます。
- ・処遇改善新加算区分の取得促進、人材育成に積極的に取り組む「ふくい介護人材育成宣言事業所」の増加等により、介護職員の賃金アップを図ります。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
介護職員の平均賃金	218 千円	222 千円	232 千円	235 千円
「ふくい介護人材育成宣言事業所」認証数	172 事業所/年	235 事業所/年	255 事業所/年	285 事業所/年

○地域での生活を支える障害者支援

- ・「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」の内容を広く周知するため、共生社会づくり推進セミナーや出前講座を開催します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
出前講座の開催回数	—	—	—	100回/年

- ・障害への関心と理解を深めるため、すべての入所施設において地域の小中学校の児童・生徒との体験交流会等を行います。
- ・障害のある人の意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者等を養成します。また、県民の手話に対する理解を深めるため、県内各地でミニ講座を開催します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
養成研修修了者数 (累計)	207人 (616人)	283人 (899人)	161人 (1,060人)	140人 (1,200人)

- ・事業所における農業の指導者養成、専門家派遣による商品開発、セルフ商品見本市の開催等により、B型(訓練)事業所の賃金向上を図ります。また、A型(雇用型)から一般企業等への就業者を増やします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (目標)
B型賃金の全国順位	1位	1位	1位	1位

- ・重症心身障害児者の在宅介護を行う家族の負担軽減のため、医療的ケアが可能な事業所を増やします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
医療的ケアが可能な事業所数 (累計)	6事業所 (12事業所)	5事業所 (17事業所)	5事業所 (22事業所)	5事業所 (27事業所)

- ・障害のある人が暮らしやすくなるよう、生活に身近な小規模店舗等が行うバリアフリー化に対し支援します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
バリアフリーの 整備箇所数	—	—	—	80か所/年

○地域福祉の推進

- ・複数の福祉分野にまたがる課題や個別の福祉制度の狭間にある課題を解決するため、高齢者、障害者、児童などの福祉全体を包含する「福井県地域福祉支援計画」を策定します。

3 福井から人材育成

◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育 チャレンジ施策

○「科学とこころ」のコミュニケーション学習拠点 — エンゼルランド

- ・子どもたちの科学の探求心を養うため、児童科学館の大型モニターに宇宙から見た地球の姿や長年にわたる大陸移動の映像を追加します。また、科学の専門家による子ども向けの展示解説や実験教室を開催します。

◇「福井型18年教育」の進化

○児童・生徒はみんな笑顔に

- ・ひとり親家庭の子どもの学習意欲の低下を防ぐため、ボランティアによる学習会を開催します。また、市の学習会開催を支援し、学びの場を拡充します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
学習会参加登録児童・生徒数 ※県・市実施分	130人/年	135人/年	259人/年	280人/年

4 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）

◇あらゆる災害対応を迅速第一【部局連携】

○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確に対応

- ・拉致問題の一日も早い解決を促すため、あらゆる機会を捉えた国への要請や県内各地での集会の開催等を行います。新たに拉致被害者が帰国する場合には、迅速かつ適切な支援を行います。

○再犯防止の推進

- ・犯罪をした者等への適切な就労先や住居の確保、医療・福祉サービスの利用促進などを盛り込んだ「福井県再犯防止推進計画」を策定します。

5 国体・障スポの成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇ 県民総参加の福井国体・障スポ【部局連携】 **チャレンジ施策**

○全国障害者スポーツ大会を契機としたスポーツ振興

- ・県内の障害のある人に夢や希望を与えられるよう、全国障害者スポーツ大会に向け、選手の競技力向上に努め、本県の参加選手が最高の力を発揮できるようにサポートします。
- ・障害者スポーツの裾野拡大を図るため、障害のある人も参加できる総合型地域スポーツクラブを増やします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
クラブ数 (累計)	1件	1件 (2件)	5件 (7件)	5件 (12件)